

新型コロナ克服・創造山形県民会議へのコメント

公益社団法人山形県観光物産協会 会長 平井康博

① 新型コロナウイルスワクチンの大規模集団接種の加速について

山形県観光物産協会は約 550 社の会員企業を有しており、その業種は、宿泊業、運輸業、サービス業、飲食業、製造業、卸小売業など幅広い業種に及んでおります。

新型コロナウイルス感染症は国内外で猛威をふるい続け、N501Y やインド型、ベトナム型、そして国内でも新たな変異型が見つかるなどいつまでこの厳しい局面が続くのか不透明な状況であり、正に企業の存続が危ぶまれる状況であります。

こうした中、新型コロナの封じ込めに成果を収めている国では、ワクチン接種率が 50% を超えているようであり、地域経済回復への光明はワクチン接種であると感じております。

先般、山形県、山形市、山大医学部が協定を締結し、6月15日から大規模な集団接種を開始するとの報道がなされ、非常に喜んでおります。しかし、例年繁忙期となる 8 月に平常な観光物産交流が再開できるよう、7 月中にワクチン接種率 50% を目指し、他の市町村でも大規模集団接種が実施できるよう国、県、関係機関に切望いたします。

② 東京オリンピック・パラリンピックのパブリックビューイング及び選手村の運営について

東京オリンピック・パラリンピックは観光物産業界にとっても千載一遇の好機ではありますが、新型コロナの封じ込めに成功してこそその好機と考えております。

ワクチン接種がこれから加速していこうとする今、新型コロナの封じ込めには、緊急事態宣言対象地域の人流と無防備な飲食を徹底して抑制する必要があると思います。そのためには、国民に最大の警戒を促す明確なメッセージが必要であると思います。

東京オリンピック・パラリンピックが近づいた今こそ、パブリックビューイングの中止や選手村での飲酒規制等、国民から共感を得られる施策とともに新たなメッセージを発信していただきたいと思っております。

6.11 オール山形県民会議の皆様へ

お集まりの皆様、連日の取り組みに心から敬意を表します。ご案内いただきましたが当日別の会議と重なり大変残念ですが参加できません。書面で意見させていただきます。よろしく願いいたします。

まず、お願いしたいことは、ワクチン接種を自治体と連携を図り、スピードアップを図ることです。医療体制維持、今後の経済活動再建にも大きく関わる重要事項と思います。医療関係者、自治体職員スタッフなど、過重労働には十分留意頂きながら進めていただきたいと思います。

次に、国に「雇用調整助成金」のさらなる延長を要請頂きたいことと、融資や支援体制の強化をお願いしたいと思います。

雇用の状況を見ると、全国で解雇・雇い止めが10万人を超え（山形は1千人超え）となり、増加傾向に歯止めがかかりません。事業の継続にまだ正念場が続きます。女性や学生など、非正規労働を選択している方への支援と合わせ、引き続きのセーフティーネット強化を強く要望します。

最後に、この県民会議の大きな役割の一つがアフターコロナの社会を創造することだと思います。今、在職型就労マッチングなどが進められようとしています。この県民会議でも雇用の連携の在り方なども議論されればと思います。新たな働き方の提案や連携が発信されることを期待します。

今、「コロナ克服」そしてアフターコロナの山形をどのようにイメージし政策を進めるのか本当に重要な時期だと思います。まさにオール山形の体制をさらに機能させることが肝要ではないでしょうかと最後に申し上げて、わたくしからの意見とします。

ありがとうございました。

2021年6月11日

日本労働組合総連合会山形県連合会

会長 小口 裕之